

正規・非正規雇用の二極分化から段階的統合へ

村松 久良光

2006年8月の完全失業率（季節調整値）は4.1%まで低下し（総務省統計局「労働力調査速報」）、8月の有効求人倍率（季節調整値）は1.08で、1を超える状態が昨年12月から続いている（厚生労働省職業安定局「一般職業紹介状況」）。マクロで見た労働市場は需要不足失業がないという意味で「完全雇用」状態にあり、量的な面での雇用改善は着実に進んでいる。しかし、雇用の質的な面での改善は進んでいるのであろうか。

今年の『経済財政白書』や『労働経済白書』では、若年層におけるパート・アルバイト雇用者（いわゆるフリーター）は減少に転じているが、非正規従業員は増加し続けている。それには派遣労働者の増加寄与が大きい。そして、非正規から正規への転職者の割合はいまだ低水準であるという。「一般職業紹介状況」によると、8月の正社員に関する有効求人倍率は前年同月を0.05ポイント上回ったが、それでも0.62であり正社員に限ればまだ求職超過の状態にある。

完全失業率が5.4%と高かった2002年の夏、トヨタ自動車グループの生産職場調査を行った。そこでは、期間従業員や請負労働者などの非正規労働者が生産職場で急増しており、3割を超える職場もざらであった。現場の監督職に聞くと、非正規労働者の離職が多いことで振り回され、職場における技能・技術の蓄積が困難となり、現場での改善力が低下し、品質の維持向上が難しいとのことであった。ただ、非正規比率が高いところでも、正規従業員と同じようにローテーションなどの技能訓練を行い、同じ仕事仲間として生産職場に「巻き込む」努力や「正規雇用への途」を開くなどして定着化を図り、4、5年かけて工夫してきたところは、スムーズな生産が行われていた。

その後、私自身は生産職場調査から遠ざかっており、詳しい状況はわからないが、新聞報道などによれば、生産職場では請負労働者から派遣への転換が行われている。また、期間従業員の募集でも「正規登用の途あり」という広告も目立つようになり、実際にも、正規雇用への登用もかなり増えているようだ。最近のニュースでは、日系ブラジル人などの外国人の期間従業員も正規登用し、優秀な社員の確保を狙っているという事例も報道された。また、正社員中心の労働組合も、企業外部の動きに刺激されて非正規従業員の「組合化」に取り組もうとしている。

完全雇用の状態が今後も続けば、従来どおりの、低コストを狙った非正規雇用依存の経営では、募集しても人は集まらないであろう。「正規登用の途あり」と謳っていても、それがほんのわずかな企業や、それをえさに過重労働を強いるなどしているところは敬遠されるようになるはずである。その動きを効率よくするために、求人のある企業の職場に関するきめ細かな情報を求職者に流し、また企業にも指導していくような労働市場政策が必要であり、実際にも行われつつあるようだ。その成果に注目したい。

一方、非正規労働者の多くが必ずしも正規従業員になりたいと思っているわけではない。その理由のひとつは、休暇もまともにとれない過重労働と負担にあえいでいる正規従業員をみているからであろう。不況時には我慢していた正規従業員も求人募集が増えるにつれて転職先を探す。そのようになる前に、正規・非正規雇用の処遇が二極分化している傾向から段階的に統合されるよう、労使の努力に期待したい。

（むらまつ・くらみつ 南山大学総合政策学部教授）